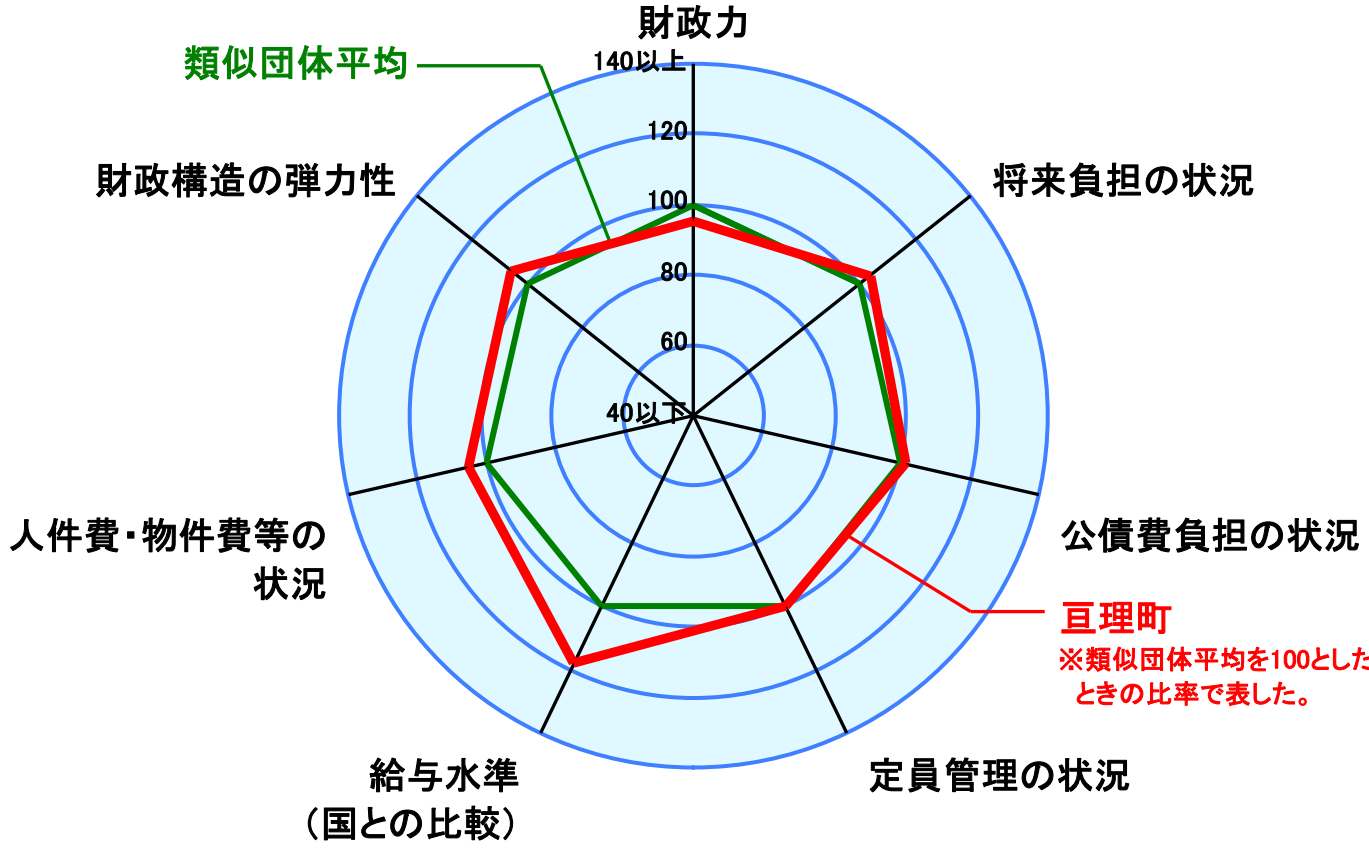


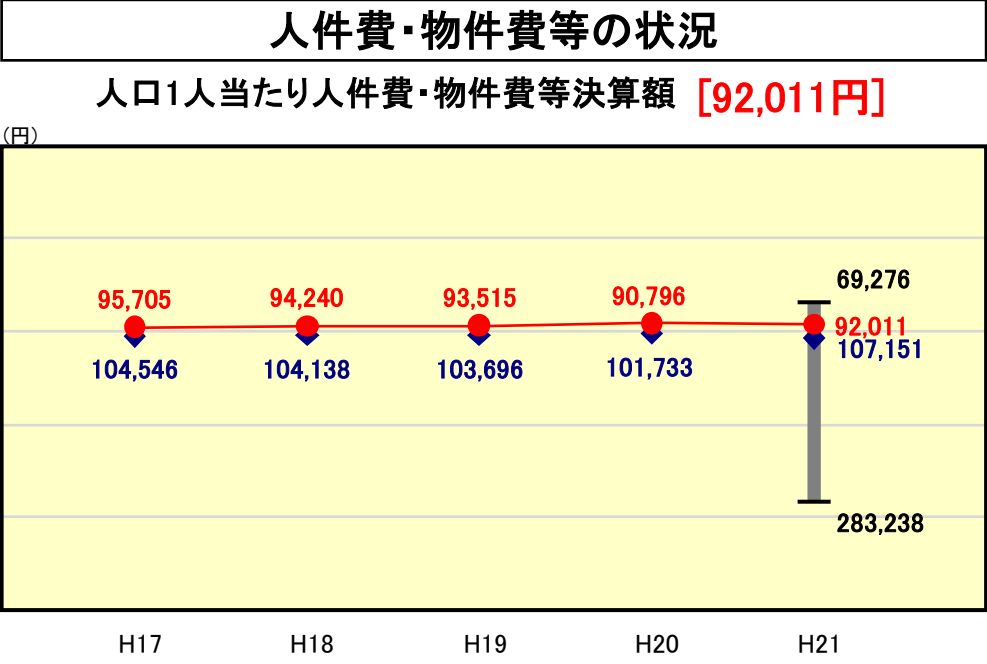
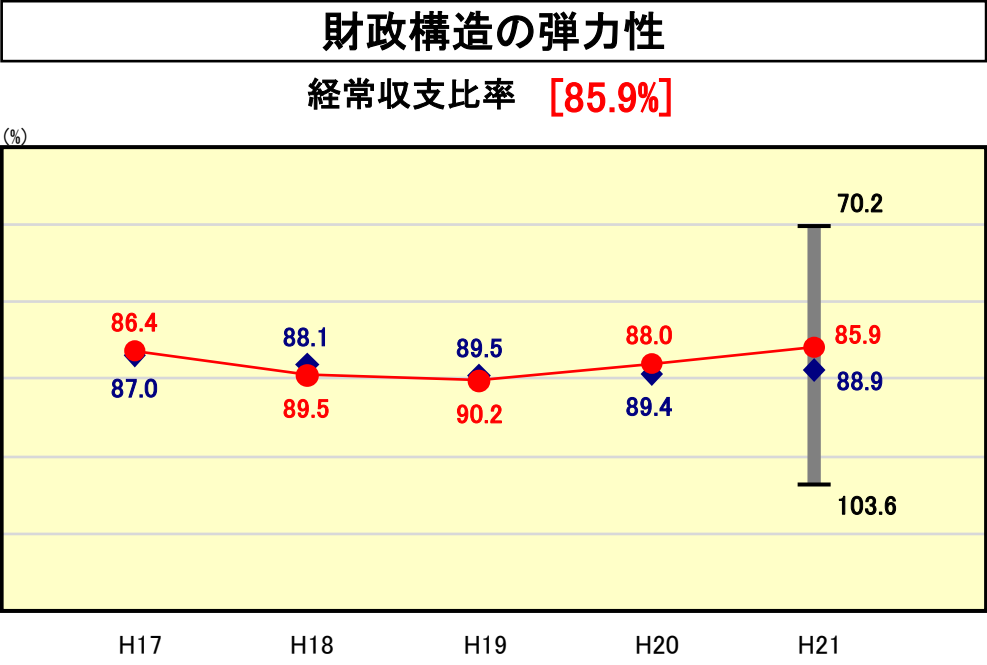
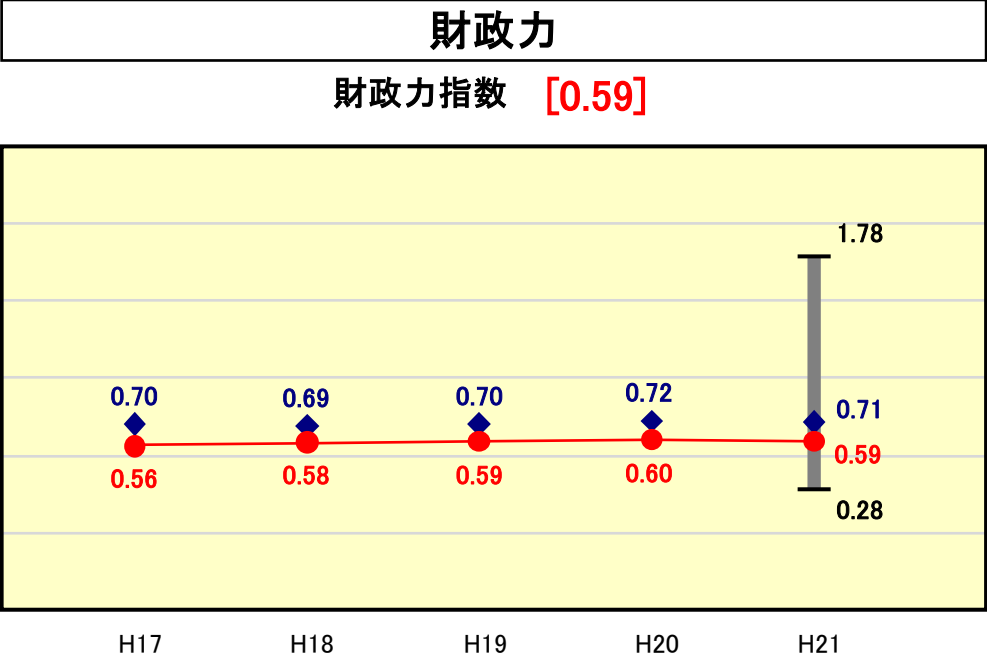
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	35,648	人(H22.3.31現在)
面積	73.21	km ²
標準財政規模	6,847,457	千円
歳入総額	10,228,151	千円
歳出総額	9,826,716	千円
実質収支	372,660	千円

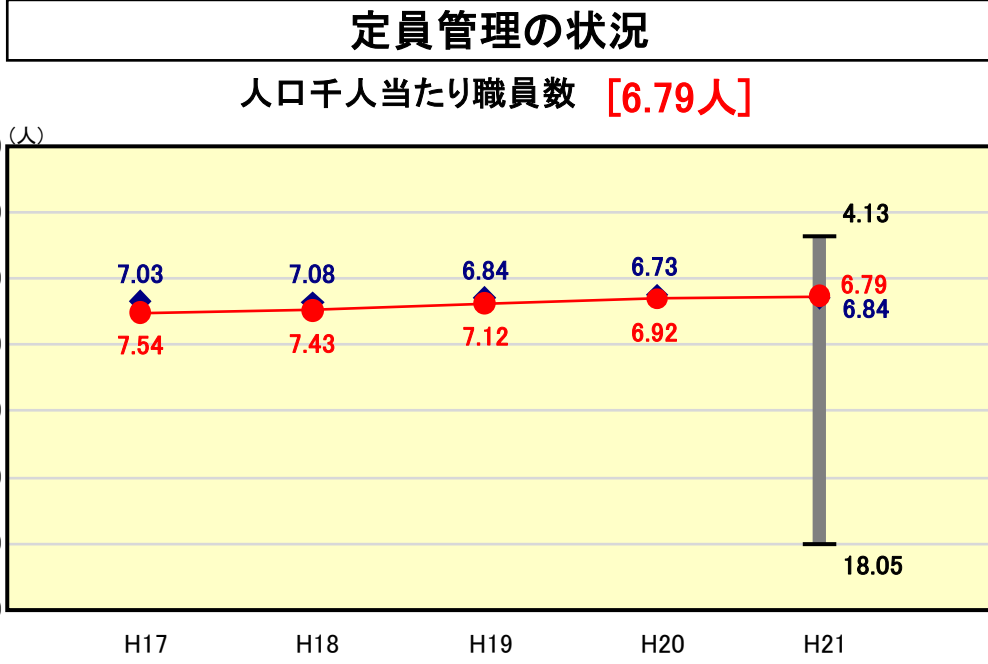
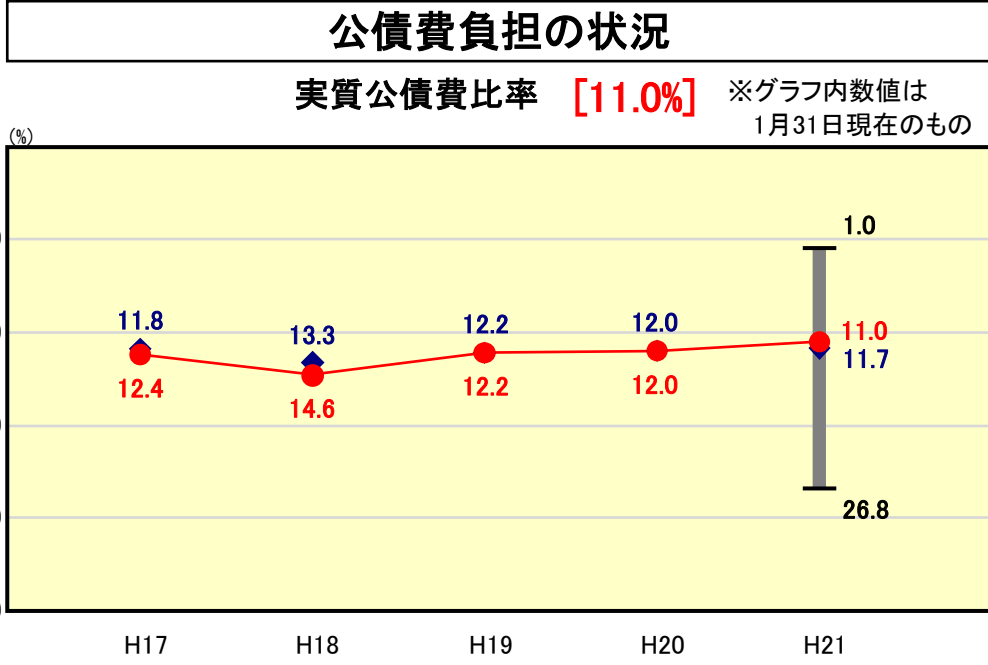
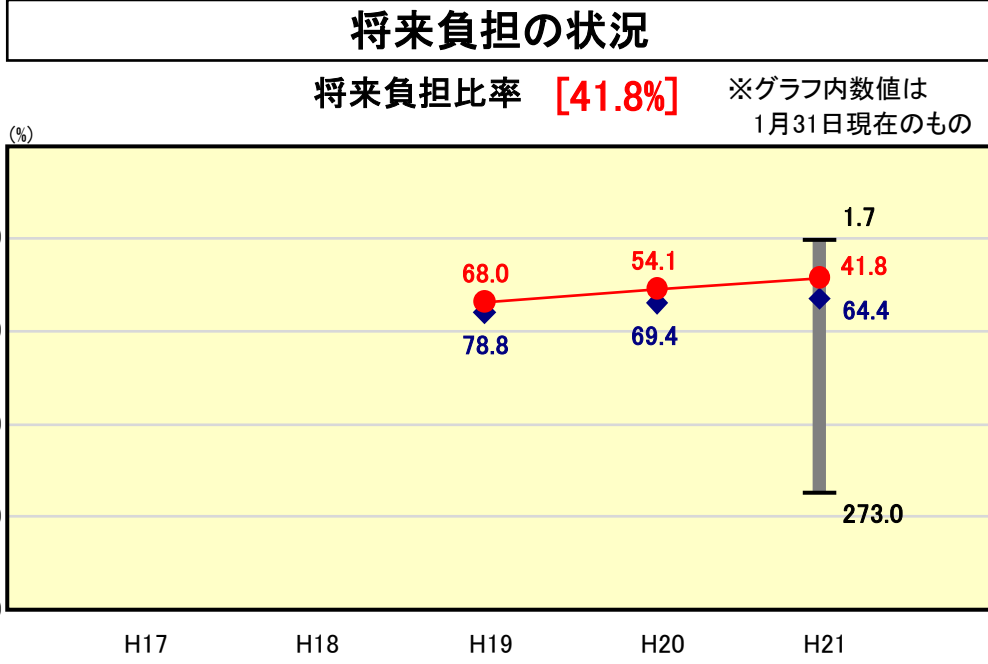
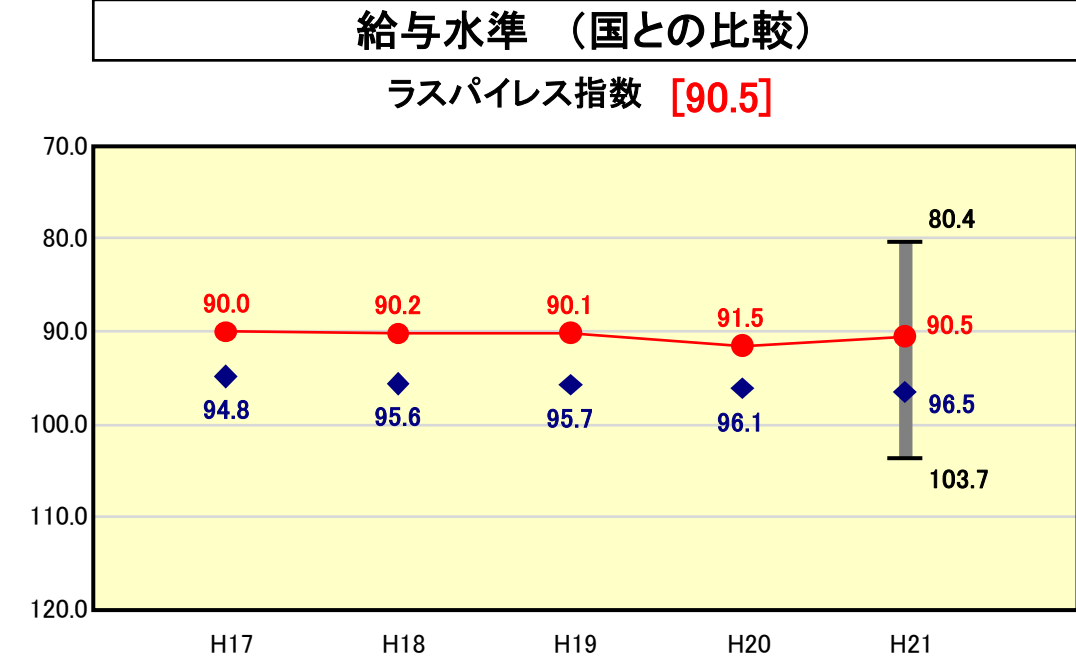
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

■財政力指数
・近年は連続した伸びを見せていたものの、21年度については景気低迷等の影響で税収が減少したことにより、一転して前年度を0.1下回った。税収については、今後も伸びが見込めない状況であることから、集中改革プランに基づく人件費の見直し(18年度より5年間で職員14人削減)や事務事業の見直しといった歳出削減策を進めるとともに、町税の滞納整理強化や企業誘致への取組みなど自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

■経常収支比率
・経常収支比率については前年度対比2.1減の85.9となっており、類似団体と比較して3.0ポイント下回っている。好転した主な要因としては、歳入において地方交付税が増加したこと及び歳出において人件費が減少したことがあげられる。しかしながら、今後においても社会保障関係経費や扶助費の増加が予想されるため、自主財源確保や人件費抑制、事務事業の見直し等の経常経費の削減を計画的に進めることで財政運営の効率化を図り、経常収支比率の更なる改善を目指す。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を図っているが、21年度については国の施策である緊急雇用創出事業により物件費が増加したために、前年度対比で1,215円増加している。類似団体と比較して低く抑えられている状況ではあるが、今後においては指定管理料など物件費の増加も想定されることから、行財政改革への取組みを強化するなど歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

■ラスパイレズ指数
・前年度と比較して1.0減少しており、類似団体の中でも低い水準となっている。今後も国・県・地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化を図る。

■将来負担比率
・将来負担比率については前年度対比12.3減の41.8となっており、類似団体と比較して22.6ポイント下回っている。減少した要因としては、充当可能基金が増加したこと及び普通会計、企業会計における起債残高が減少したことが主なものである。臨時財政対策債発行額の増加により地方債現在高が思うように削減できない状況であるが、今後においても地方債の発行をできる限り抑え、また、歳出削減等により財政調整基金等の残高を増やすことで、更なる健全化を図る。

■実質公債費比率
・実質公債費比率については前年度対比1.0減の11.0となっており、類似団体と比較して0.7ポイント下回っている。減少した要因としては、普通会計債及び本町が加入している一部事務組合の地方債の残高が減少したことが主なものである。しかしながら、公共下水道事業への公債費財源繰出が多額になっているため、今後においても定期的な下水道使用料改定や事業計画の見直しを行うとともに、普通会計においてもできる限り新規地方債の発行を抑制するなど、地方債に依存しない財政運営を目指す。

■人口千人当たり職員数
・定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んでおり、21年度において初めて類似団体平均を下回った。今後も住民サービスを低下させることなく計画的な定員管理を実施する。